



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL http://www.meidensha.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	237,404	3.1	10,517	5.2	10,595	0.9	6,962	1.4
27年3月期	230,299	6.5	9,997	4.7	10,502	34.8	6,868	4.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,886百万円(△66.5%) 27年3月期 11,612百万円(16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.68	—	10.4	4.2	4.4
27年3月期	30.27	—	10.9	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △54百万円 27年3月期 241百万円

当社は、平成28年3月期より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結損益計算書関係)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	255,024	68,771	26.5	297.64
27年3月期	255,519	67,405	25.9	291.35

(参考) 自己資本 28年3月期 67,532百万円 27年3月期 66,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,597	△10,530	△5,847	14,438
27年3月期	11,165	△8,772	△5,282	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,588	23.1	2.5
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,815	26.1	2.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.9	△4,800	—	△4,800	—	△3,500	—	△15.43
通期	240,000	1.1	10,500	△0.2	10,500	△0.9	7,000	0.5	30.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	227,637,704株	27年3月期	227,637,704株
28年3月期	748,304株	27年3月期	733,800株
28年3月期	226,897,774株	27年3月期	226,910,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,973	△1.0	4,034	△0.1	5,530	7.0	3,728	22.2
27年3月期	167,678	△2.1	4,040	2.5	5,166	7.1	3,050	△38.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.43		—					
27年3月期	13.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	208,079	60,211	28.9	265.38
27年3月期	212,873	61,057	28.7	269.09

(参考) 自己資本 28年3月期 60,211百万円 27年3月期 61,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」）におけるわが国の経済は、輸出・生産面では新興国経済の減速の影響がみられるものの、堅調な企業業績や設備投資、雇用情勢が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を維持しました。一方で世界経済は、原油価格の下落、中国経済の減速や、米国の利上げ等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続くと思われま

〔連結業績〕

このような中、当社グループは当期からスタートした中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度（以下、「前期」）比3.1%増の237,404百万円、営業利益が前期比5.2%増の10,517百万円、経常利益が前期比0.9%増の10,595百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比1.4%増の6,962百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

①社会インフラ事業分野

売上高は前期比0.3%減の140,585百万円、営業利益は一部製品の不具合による費用の増加等により24.2%減の3,971百万円となりました。

電力・社会システム事業関連は国内の電力会社の設備更新、及び中小水力発電設備などの需要の増加、また、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備の増加はありましたが、再生可能エネルギー買取価格の下落等による太陽光発電製品の減少などにより前期比で減収となりました。

電鉄システム事業関連は、マレーシア、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国向け電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、国内の大型下水処理場向け電気設備の更新案件や浄水場の維持管理業務が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

②産業システム事業分野

堅調な民間設備投資を反映し、売上高は前期比10.2%増の61,090百万円、営業利益は33.3%増の4,030百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、エレベータ用などの一般産業用は前期と同水準でしたが、三菱自動車工業株式会社様のPHEVに搭載されているモータ・インバータの需要が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

電子機器事業関連は真空コンデンサ、パルス電源などを中心に堅調に推移し、増収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、自動車メーカーなどの先進技術や更なる性能向上に向けた研究開発設備投資の増加や生産ラインの更なる合理化・省力化のための搬送機器の堅調な需要などにより、前期比で増収となりました。

③保守・サービス事業分野

メンテナンス需要の増加、及び機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの実施により、売上高は前期比4.1%増の31,007百万円、営業利益は14.6%増の2,921百万円となりました。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,386百万円、営業利益は1,280百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比3.7%減の19,712百万円、営業利益は30.2%増の493百万円となりました。

〔単独業績〕

単独業績は、売上高は、前期比1.0%減の165,973百万円となりました。

損益は、経常利益は前期と比べて363百万円増加し、5,530百万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて678百万円増加し、3,728百万円となりました。

〔次期の見通し〕

国内インフラ向け市場では人口の減少、国や地方の財政難などによりダウンサイジングが進む一方、電力システム改革や政府による電源構成の見直し、既存インフラの老朽化対策、省エネルギーニーズの高まりなど、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場では、足元では新興国の成長鈍化懸念はあるものの、アジアを中心に新興国経済は中長期的に発展し、インフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

こうした中、当社グループは中期経営計画「V120」の実行により、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立させることで、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績見通し（単位：百万円）

	<通期>
受注高	250,000
売上高	240,000
経常利益	10,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比494百万円(0.2%)減少し、255,024百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加により、前期末比1,679百万円(1.1%)増加の148,757百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値下落に伴い投資有価証券の評価額が減少し、前期末比2,173百万円(2.0%)減少の106,267百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比1,860百万円(1.0%)減少して186,253百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加により、前期末比8,478百万円(7.4%)増加し、123,157百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前期末比10,338百万円(14.1%)減少し、63,095百万円となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、前期末比1,366百万円(2.0%)増加して68,771百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の25.9%から26.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べ5,766百万円増加し、14,438百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,597百万円（前連結会計年度は11,165百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,358百万円、減価償却費8,574百万円、売上債権の減少額2,762百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,926百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,530百万円（前連結会計年度は8,772百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8,970百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,989百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,847百万円（前連結会計年度は5,282百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,491百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額1,085百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	24.2	25.4	24.0	25.9	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	28.7	41.8	34.5	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	6.6	3.3	5.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.5	12.3	23.1	16.6	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と自己資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき4円とすることとし、定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当4円と合わせて8円となります。

なお、次期（平成29年3月期）の配当につきましては未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当社グループは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

(2) 会社の対処すべき課題

■当社グループを取りまく環境と課題の認識

国内市場につきましては、人口減少や国・地方の財政難などにより、電力、水処理などの公共インフラの新規需要の減少、延命化、省エネルギー需要の高まりなど、市場の課題やニーズの変化への対応が求められます。

一方、足元では、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連などの都市部のインフラ整備、民間製造業や公共部門における設備の老朽化対策、電力システム改革に伴う需要の高まりが見込まれます。

海外市場につきましては、依然として不透明な状況が続くと想定されますが、中・長期的には、アジアを中心とする新興国経済は、TPPやASEAN経済共同体(AEC)の発足などにより、成長・発展が続くと予想され、電力会社・民間製造業・鉄道・上下水道などのインフラ需要も拡大基調にあります。

■基本方針

こうした状況に鑑み、当社グループは、中期経営計画「V120」(平成27~29年度)を掲げ、重電コア製品の「製品競争力の強化」に注力することで、「国内事業の収益基盤強化」「海外事業の成長拡大」を実現し、更なる企業価値の拡大を目指すことを基本方針としております。

◎国内事業の収益基盤強化

社会インフラ事業分野につきましては、電力会社向けなどの設備老朽化に伴う更新需要を着実に捉えるとともに、新規需要の減少が見込まれる上・下水処理場をはじめとする公共インフラ関連においては、ビジネスモデルの変革による収益基盤の強化に取り組んでおります。また、ICT・IoTやワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化を図ることで、お客様への提供価値の拡大に努めてまいります。

産業システム事業分野につきましては、PHEV・EV用モータ・インバータに続く、特長製品のラインアップ拡充や用途開拓に取り組むとともに、自動車メーカーのモデルベース開発を支援する解析・評価システムなどのソリューション提案力の強化により、事業領域の拡大を図ってまいります。

◎海外事業の成長拡大

アジアを中心とする新興国の社会インフラに広く参入することで、「国の成長」の歩みに合わせて事業を展開してまいります。中期経営計画「V120」では、当社グループが多くの実績を有する東南アジア、中東、更には成長市場であるインドにおいて、民間製造業や電鉄の新規プロジェクトへの参画、電力会社への参入に注力いたします。

現地拠点の再編、保守サービスの体制整備、現地企業との新たなパートナーシップ構築など、事業体制の強化に取り組むとともに、継続的な成長投資を実行してまいります。

また、為替や契約、品質などのリスクを最小化するために、地域統括会社の管理体制の整備、技術員の増強を推進してまいります。

◎製品競争力の強化

開発面につきましては、発電、変電・配電、モータ・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化に注力し、新製品開発の成果も出ております。今後も、更なる特長製品の創出に向けて、基盤技術強化に注力してまいります。

生産面につきましては、CADの更新をはじめとする、ICT・IoTを活用した生産システムの構築や最適なサプライチェーンの構築を図ってまいります。

更には、製品とシステムの連携強化による相乗効果を発揮することで、国内・海外で、持続的な成長・発展を実現してまいります。

■重点施策

◎新たなパートナーシップの構築

当社グループ内のリソースによる競争力強化を推進するとともに、異業種や大学・研究機関、海外企業などとの「パートナーシップ」を戦略的に構築し、当社グループの強みと社外のリソース・知見を組み合わせることで、技術力、販路・商流、生産機能などのより効率的な拡大・強化を図ってまいります。

国内ではイームル工業株式会社との連携強化による中小水力発電事業の強化や、オルガノ株式会社との連携強化による公共上下水道施設全体としてのソリューション提案力の強化を図ってまいります。

海外では、避雷器事業の販路拡大、現地生産機能獲得のため、ドイツの避雷器製造販売会社TRIDELTA社の株式を100%取得いたしました。また、インドの変圧器製造・販売会社Prime Meiden Ltd. とともに、インド及びインド以西地区の事業拡大に注力しております。更には、シンガポール公益事業庁(PUB)との工業排水処理の共同実証試験をはじめとする、公的機関とのパートナーシップも推進してまいります。

◎人財の育成

「すべての事業戦略を支える基盤は人財にある」との認識に立ち、教育体系の整備、女性の活躍の場の拡大をはじめとするダイバーシティの推進など、適切な処遇・制度運用を図るとともに、モチベーションを最大限に発揮するための取組みを継続してまいります。

また、グローバルな人財獲得、育成のために、シンガポールとタイに研修センターを設立し、現地従業員の技術力向上を推進しております。更には、海外現地従業員の積極的な役職登用など、グループ内の人財最適配置、登用を進めてまいります。

◎CSRの取組み

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを経営の基盤として位置付けております。

コーポレートガバナンスについては、執行役員制に基づく業務執行機能と取締役会の意思決定・監督機能の実効性向上に資する取組みや、IR活動(インベスター・リレーションズ)等を通じた株主をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示を実行することにより、更なる経営の効率性や公正性の向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの体制整備を行い、それらを土台に、環境経営、品質・安全の向上、地域社会への貢献といったCSRの取組みを着実に展開してまいります。

◎強固な財務体質の構築

収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達の多様化による財務安定性の確保に向けて、財務目標を設定し、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組めます。

[社会インフラ事業分野]

電力・社会システム事業関連につきましては、電力会社の設備更新や電力システム改革に伴うコスト削減や運用・保守の合理化など、電力会社の課題やニーズに対応する製品やサービスを拡充してまいります。また、中小水力発電事業をはじめとする再生可能エネルギー関連など、今後の成長が見込まれる領域への取組みを引き続き強化してまいります。海外につきましては、アジア新興国の電力会社への参入を図るとともに、日系企業を中心とした民間製造業向けの販売・サービス体制を強化してまいります。

水・環境システム事業関連につきましては、ICT・IoTやワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化、設備の長寿命化、省エネルギーなどのニーズへの対応力を強化いたします。また、戦略的パートナーシップも活用し、プラント設計から機械設備も含めた運転・維持管理までの総合的な対応力を強化することで、官民連携事業（PPP）などの新たな事業展開に取り組んでまいります。更には、特長製品であるセラミック平膜の海外拡販にも注力してまいります。

電鉄システム事業関連につきましては、国内においては、回生電力装置、架線検測装置の拡販を目指してまいります。海外においては、現在アジア・中東において、複数の大型プロジェクトを手掛けております。今後も引き続き大きな需要が見込まれるため、プロジェクト管理の仕組み・体制を強化し、更なる事業の拡大と採算性向上を図ってまいります。

[産業システム事業分野]

PHEV・EV用モータ・インバータ事業関連につきましては、継続的な基盤技術開発、製品開発による更なる小型化・高効率を実現することで製品競争力を強化し、拡販を図ってまいります。

電動応用事業関連につきましては、特長ある新製品として、高速モータ、トランスレス高圧インバータを開発いたしました。今後も、PHEV・EV用モータ・インバータで培った基盤技術や量産技術を活かし、エレベータ用、フォークリフト用のモータ・インバータなど、特長製品の競争力強化と拡販に注力してまいります。

動力計測システム事業関連につきましては、自動車のモデルベース開発へのソリューション提案力を強化してまいります。試験システムの性能向上により、実験車両評価の高度化を通して、自動車開発の期間短縮、品質向上に貢献いたします。V120では、ダイナモメータの加振性能向上を図り、自動車開発プロセスにおけるシステムインテグレーションへの飛躍を目指してまいります。

[保守・サービス事業分野]

国内につきましては、保守サービスの領域を従来の電気設備中心から機械設備に拡大させるとともに、機器製造から保守・点検、運転・維持管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化を進めております。また、ICT・IoTを活用した保守サービスの合理化を進めてまいります。これらにより、国内公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングやインフラの長寿命化などの新たなニーズを捉え、収益力の向上に努めてまいります。

海外につきましては、日系企業を中心とした民間製造業向けの当社グループの納入実績の増加に伴い、保守サービス体制の整備、強化を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	14,538
受取手形及び売掛金	90,872	86,970
商品及び製品	4,793	4,995
仕掛品	30,003	29,271
原材料及び貯蔵品	4,234	4,714
繰延税金資産	4,158	3,966
その他	4,589	4,593
貸倒引当金	△357	△294
流動資産合計	147,077	148,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,741	84,603
減価償却累計額	△42,672	△44,656
建物及び構築物(純額)	38,068	39,947
機械装置及び運搬具	44,939	45,742
減価償却累計額	△34,265	△35,932
機械装置及び運搬具(純額)	10,674	9,809
土地	12,682	12,632
建設仮勘定	3,473	1,967
その他	19,931	20,054
減価償却累計額	△17,625	△17,642
その他(純額)	2,305	2,412
有形固定資産合計	67,204	66,769
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	4,811
のれん	1,037	1,145
その他	499	1,569
無形固定資産合計	6,486	7,526
投資その他の資産		
投資有価証券	23,920	19,640
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	9,186	10,693
その他	1,748	1,774
貸倒引当金	△137	△167
投資その他の資産合計	34,750	31,971
固定資産合計	108,441	106,267
資産合計	255,519	255,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,873	36,679
短期借入金	8,814	21,870
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000
未払金	15,217	15,643
未払法人税等	1,995	2,553
前受金	12,715	11,767
賞与引当金	6,992	6,832
製品保証引当金	1,089	991
受注損失引当金	392	563
その他	14,588	15,255
流動負債合計	114,678	123,157
固定負債		
長期借入金	26,772	14,974
退職給付に係る負債	42,846	44,038
環境対策引当金	1,010	910
繰延税金負債	62	43
その他	2,743	3,128
固定負債合計	73,434	63,095
負債合計	188,113	186,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	30,466	34,933
自己株式	△168	△174
株主資本合計	60,566	65,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,019	5,902
繰延ヘッジ損益	△261	4
為替換算調整勘定	2,518	1,701
退職給付に係る調整累計額	△4,733	△5,102
その他の包括利益累計額合計	5,543	2,505
非支配株主持分	1,296	1,239
純資産合計	67,405	68,771
負債純資産合計	255,519	255,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	230,299	237,404
売上原価	174,473	181,040
売上総利益	55,825	56,363
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	856	888
販売手数料	905	1,008
従業員給料及び手当	13,808	13,952
賞与及び賞与引当金繰入額	5,144	5,230
退職給付費用	2,375	1,789
減価償却費	2,524	2,734
賃借料	1,742	1,767
通信交通費	2,383	2,429
研究費	4,111	3,420
その他	11,975	12,625
販売費及び一般管理費合計	45,828	45,845
営業利益	9,997	10,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	494	537
受取賃貸料	145	138
持分法による投資利益	241	—
為替差益	42	—
原材料売却益	253	217
その他	568	783
営業外収益合計	1,746	1,677
営業外費用		
支払利息	648	582
持分法による投資損失	—	54
為替差損	—	276
出向者関係費	188	221
その他	404	465
営業外費用合計	1,241	1,600
経常利益	10,502	10,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	286	366
退職給付制度改定益	582	79
その他	—	0
特別利益合計	868	472
特別損失		
固定資産除却損	135	—
投資有価証券評価損	0	60
関係会社投融資等損失	—	588
環境対策引当金繰入額	250	—
その他	58	59
特別損失合計	445	708
税金等調整前当期純利益	10,925	10,358
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,436
法人税等調整額	744	△65
法人税等合計	3,865	3,371
当期純利益	7,060	6,987
非支配株主に帰属する当期純利益	192	25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,868	6,962

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,060	6,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	△2,116
繰延ヘッジ損益	△377	266
為替換算調整勘定	1,325	△905
退職給付に係る調整額	1,541	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	22	24
その他の包括利益合計	4,552	△3,100
包括利益	11,612	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,344	3,924
非支配株主に係る包括利益	268	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	28,394	△163	58,498
会計方針の変更による累積的影響額			△3,434		△3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	24,960	△163	55,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			6,868		6,868
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,506	△4	5,501
当期末残高	17,070	13,197	30,466	△168	60,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	60,607
会計方針の変更による累積的影響額							△3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	57,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益							6,868
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,040	△377	1,271	1,542	4,476	254	4,730
当期変動額合計	2,040	△377	1,271	1,542	4,476	254	10,232
当期末残高	8,019	△261	2,518	△4,733	5,543	1,296	67,405

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	30,466	△168	60,566
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	30,466	△168	60,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,495		△2,495
親会社株主に帰属する当期純利益			6,962		6,962
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,466	△6	4,459
当期末残高	17,070	13,197	34,933	△174	65,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,019	△261	2,518	△4,733	5,543	1,296	67,405
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,019	△261	2,518	△4,733	5,543	1,296	67,405
当期変動額							
剰余金の配当							△2,495
親会社株主に帰属する当期純利益							6,962
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	266	△817	△369	△3,037	△56	△3,093
当期変動額合計	△2,116	266	△817	△369	△3,037	△56	1,366
当期末残高	5,902	4	1,701	△5,102	2,505	1,239	68,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,925	10,358
減価償却費	8,543	8,574
引当金の増減額(△は減少)	390	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,742	872
受取利息及び受取配当金	△494	△537
支払利息	648	582
持分法による投資損益(△は益)	△241	54
売上債権の増減額(△は増加)	△6,836	2,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,931	141
仕入債務の増減額(△は減少)	△886	922
その他	△488	1,873
小計	15,232	25,548
利息及び配当金の受取額	503	563
利息の支払額	△673	△589
法人税等の支払額	△3,897	△2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,165	22,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,458	△8,970
投資有価証券の売却による収入	615	640
関係会社株式の取得による支出	△584	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,989
その他	△345	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,772	△10,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	221	1,085
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	△5,000
長期借入れによる収入	7,533	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,681	△4,687
配当金の支払額	△1,361	△2,491
非支配株主への配当金の支払額	△14	△18
その他	20	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,282	△5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,446	5,766
現金及び現金同等物の期首残高	11,117	8,671
現金及び現金同等物の期末残高	8,671	14,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、新たに設立したMeiden Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

また、TRIDELTA Überspannungsableiter GmbHの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含め、平成27年7月1日付でTRIDELTA MEIDENSHA GmbHに商号を変更しております。

連結子会社である株式会社明電エンジニアリング東日本は、連結子会社であった株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を吸収合併し、明電エンジニアリング株式会社に商号を変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ70百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「債務保証損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「債務保証損失引当金」14百万円、「その他」2,729百万円は、「その他」2,743百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、出向者関係費の当社負担額については、一括して「営業外費用」として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年拡大した海外における事業において、当社従業員が多数、海外関係会社に出向する状況が定着するに至ったため、新中期経営計画を契機に、営業活動の実態をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた174,407百万円、「販売費及び一般管理費」に表示していた44,728百万円及び「営業外費用」の「出向者関係費」に表示していた1,354百万円は、「売上原価」174,473百万円、「販売費及び一般管理費」45,828百万円及び「営業外費用」の「出向者関係費」188百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社整理損」に表示していた30百万円、「その他」に表示していた29百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」0百万円、「その他」△489百万円は、「その他」△488百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「賞与引当金の増減額」、「受注損失引当金の増減額」、「製品保証引当金の増減額」は、当連結会計年度より「引当金の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」△38百万円、「賞与引当金の増減額」688百万円、「受注損失引当金の増減額」△493百万円、「製品保証引当金の増減額」233百万円は、「引当金の増減額」390百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の取得による支出」△6,660百万円、「無形固定資産の取得による支出」△1,797百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△8,458百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「関係会社社債の取得による支出」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」59百万円、「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「関係会社社債の取得による支出」△10百万円、「その他」△394百万円は、「その他」△345百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：株式会社明電エンジニアリング東日本（当社の連結子会社）

事業の内容：東日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

②被結合企業

名称：株式会社明電エンジニアリング中日本（当社の連結子会社）

事業の内容：中日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

名称：株式会社明電エンジニアリング西日本（当社の連結子会社）

事業の内容：西日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社明電エンジニアリング東日本を存続会社、株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

存続会社である株式会社明電エンジニアリング東日本は、同日付で株式会社明電エンジニアリング（当社の連結子会社）に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

明電エンジニアリンググループ全体の経営資源を集中し、ワンストップサービスの実行体制の強化を図るものです。

②取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH (以下 TRIDELTA社)

事業の内容：電力用避雷器製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は今回、TRIDELTA社を買収することで、日本・中国・ドイツの三拠点体制とし、販路・生産能力を拡大するとともに、生産体制の最適化、共同製品開発等の技術交流を進め、高品質・高性能の電力用避雷器を提供してまいります。

電力事業分野では、新興国の経済発展と都市化を背景に加速する電力需要を支えるため、電力インフラ設備への投資が期待されており、電力機器を保護するための避雷器は、中長期的に高い成長が見込まれています。

当社は、日本及び中国を拠点としアジア地域を中心に避雷器の海外事業を進めてまいりましたが、今回一層の海外展開に向けた戦略的拠点として、ヨーロッパに拠点を置くTRIDELTA社を買収し、中東、アフリカ、ヨーロッパ、中南米等の避雷器市場へ販売を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年6月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

TRIDELTA社は、平成27年7月1日付でTRIDELTA MEIDENSHA GmbHに商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,022 百万円
取得原価		2,022 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 92 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

173 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,108	百万円
固定資産	168	〃
資産合計	1,277	〃
流動負債	622	〃
負債合計	622	〃

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

TRIDELTA社との持分譲渡契約でアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大1百万ユーロの追加支払が生じる可能性があります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	802 百万円	9 年
商標権	271 〃	30 年
特許権	102 〃	12 年
合計	1,176 百万円	11 年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,288	百万円
営業利益	101	〃
経常利益	92	〃
税金等調整前当期純利益	92	〃
親会社株主に帰属する当期純利益	91	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラ事業」、「産業システム事業」、「保守・サービス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会インフラ事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
保守・サービス事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、出向者関係費については、「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント測定方法の一部変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をより的確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,970	49,025	28,911	3,026	218,933	11,365	230,299	—	230,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	6,388	862	263	10,559	9,102	19,661	(19,661)	—
計	141,014	55,414	29,773	3,289	229,492	20,467	249,960	(19,661)	230,299
セグメント利益	5,243	3,023	2,550	1,240	12,056	378	12,435	(2,438)	9,997
セグメント資産	114,020	42,427	20,787	17,500	194,737	7,732	202,470	53,048	255,519
その他の項目									
減価償却費	3,226	1,699	173	869	5,969	219	6,189	2,353	8,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,911	917	257	790	4,876	213	5,089	3,797	8,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,303	56,528	30,104	3,123	227,060	10,343	237,404	—	237,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	4,561	902	263	9,009	9,368	18,378	(18,378)	—
計	140,585	61,090	31,007	3,386	236,070	19,712	255,782	(18,378)	237,404
セグメント利益	3,971	4,030	2,921	1,280	12,204	493	12,697	(2,180)	10,517
セグメント資産	108,929	45,788	22,280	17,387	194,386	7,310	201,696	53,328	255,024
その他の項目									
減価償却費	3,330	1,448	213	953	5,946	187	6,133	2,440	8,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,438	1,165	253	849	4,707	96	4,804	3,509	8,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,492	236,070
「その他」の区分の売上高	20,467	19,712
セグメント間取引消去	△19,661	△18,378
連結財務諸表の売上高	230,299	237,404

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,056	12,204
「その他」の区分の利益	378	493
セグメント間取引消去	740	740
たな卸資産の調整額	33	45
その他の調整額(注)	△3,211	△2,966
連結財務諸表の営業利益	9,997	10,517

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,737	194,386
「その他」の区分の資産	7,732	7,310
全社資産(注)	78,456	76,521
その他の調整額	△25,407	△23,193
連結財務諸表の資産合計	255,519	255,024

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,969	5,946	219	187	2,353	2,440	8,543	8,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,876	4,707	213	96	3,797	3,509	8,887	8,314

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
174,435	40,831	15,032	230,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
173,322	46,447	17,634	237,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	—	—	—	47
当期末残高	1,037	—	—	—	—	—	1,037

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	70	—	—	—	—	—	70
当期末残高	1,145	—	—	—	—	—	1,145

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	291円35銭	297円64銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	30円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,868	6,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,868	6,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,910	226,897

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	7,043
受取手形	2,787	4,398
売掛金	63,713	57,462
製品	1,088	1,435
仕掛品	26,378	24,418
原材料及び貯蔵品	261	343
繰延税金資産	2,813	2,620
その他	6,778	6,411
貸倒引当金	△474	△487
流動資産合計	107,100	103,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,958	34,295
構築物	1,324	1,356
機械及び装置	3,479	3,429
車両運搬具	113	85
工具、器具及び備品	1,565	1,667
土地	11,530	11,528
建設仮勘定	3,162	1,829
有形固定資産合計	54,133	54,193
無形固定資産		
ソフトウェア	4,508	4,384
のれん	788	742
その他	80	76
無形固定資産合計	5,378	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	20,202	16,609
関係会社株式	14,439	15,646
関係会社社債	1,724	1,724
長期貸付金	2,931	2,841
繰延税金資産	5,743	7,052
その他	1,347	1,318
貸倒引当金	△127	△158
投資その他の資産合計	46,261	45,035
固定資産合計	105,773	104,433
資産合計	212,873	208,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,635	3,144
買掛金	23,662	21,327
短期借入金	4,574	15,652
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000
未払金	13,364	13,724
未払法人税等	1,449	1,907
前受金	8,649	7,070
預り金	12,333	14,748
賞与引当金	4,402	4,226
製品保証引当金	981	858
受注損失引当金	287	233
その他	6,185	7,167
流動負債合計	94,526	101,058
固定負債		
長期借入金	24,592	13,940
退職給付引当金	28,419	28,692
環境対策引当金	1,009	909
その他	3,268	3,267
固定負債合計	57,289	46,808
負債合計	151,816	147,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	139
特別償却準備金	478	308
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	14,783	16,176
その他利益剰余金合計	23,655	24,887
利益剰余金合計	26,952	28,184
自己株式	△225	△232
株主資本合計	53,177	54,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,901	5,811
繰延ヘッジ損益	△21	△3
評価・換算差額等合計	7,879	5,808
純資産合計	61,057	60,211
負債純資産合計	212,873	208,079

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,678	165,973
売上原価	131,562	130,308
売上総利益	36,116	35,665
販売費及び一般管理費	32,076	31,630
営業利益	4,040	4,034
営業外収益		
受取利息	57	77
受取配当金	1,786	2,302
その他	2,031	2,226
営業外収益合計	3,875	4,606
営業外費用		
支払利息	523	449
その他	2,226	2,661
営業外費用合計	2,749	3,110
経常利益	5,166	5,530
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	269	332
抱合せ株式消滅差益	83	—
その他	28	0
特別利益合計	380	358
特別損失		
固定資産除却損	135	—
関係会社株式評価損	39	0
関係会社投融資等損失	—	986
貸倒引当金繰入額	250	72
環境対策引当金繰入額	250	—
その他	40	85
特別損失合計	716	1,144
税引前当期純利益	4,830	4,743
法人税、住民税及び事業税	588	966
法人税等調整額	1,191	49
法人税等合計	1,780	1,015
当期純利益	3,050	3,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金			
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686
会計方針の変更による累積的影響額									△2,423	△2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	12,922	25,263
当期変動額										
剰余金の配当									△1,361	△1,361
当期純利益									3,050	3,050
固定資産圧縮積立金の積立						0			△0	—
特別償却準備金の取崩							△172		172	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	△172	—	1,861	1,688
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△221	53,916	5,871	△26	5,844	59,761
会計方針の変更による累積的影響額		△2,423				△2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	△221	51,493	5,871	△26	5,844	57,337
当期変動額						
剰余金の配当		△1,361				△1,361
当期純利益		3,050				3,050
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,030	5	2,035	2,035
当期変動額合計	△4	1,684	2,030	5	2,035	3,719
当期末残高	△225	53,177	7,901	△21	7,879	61,057

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952
当期変動額										
剰余金の配当									△2,495	△2,495
当期純利益									3,728	3,728
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	—
特別償却準備金の取崩							△170		170	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9	△170	—	1,392	1,232
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	308	8,263	16,176	28,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△225	53,177	7,901	△21	7,879	61,057
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△225	53,177	7,901	△21	7,879	61,057
当期変動額						
剰余金の配当		△2,495				△2,495
当期純利益		3,728				3,728
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,089	17	△2,071	△2,071
当期変動額合計	△6	1,225	△2,089	17	△2,071	△846
当期末残高	△232	54,403	5,811	△3	5,808	60,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。